

ブラックロック 日本株式オープン

第50期末(2023年9月15日)	
基準価額	16,667円
純資産総額	3,220百万円
騰落率	26.9%
分配金	0円

(注) 騰落率は収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

追加型投信／国内／株式 交付運用報告書

第50期(2023年9月15日決算)

作成対象期間(2023年3月16日～2023年9月15日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「ブラックロック日本株式オープン」は、このたび、第50期の決算を行いました。当ファンドは、日本株式マザーファンド受益証券を通じて、主にわが国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式の中から、企業の収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して選定した銘柄に分散投資し、信託財産の成長を図ることを目標として積極的な運用を行います。当期につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過についてご報告いたします。今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

ブラックロック・ジャパン株式会社

〒100-8217 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号

丸の内トラストタワー本館

運用報告書に関するお問い合わせ先

電話番号:03-6703-4300

(受付時間 営業日の9:00～17:00)

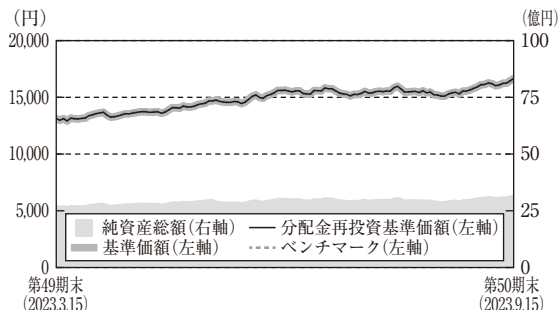
ホームページアドレス

www.blackrock.com/jp/

- 当ファンドは、投資信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記弊社ホームページの「ファンド・ETF情報」、「投資信託」から当ファンドのファンド名を選択することにより、当ファンドの「運用報告書(全体版)」を閲覧およびダウンロードすることができます。
- 「運用報告書(全体版)」は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

◇運用経過

■当期中の基準価額等の推移について（第50期：2023年3月16日～2023年9月15日）



第50期首：13,138円
 第50期末：16,667円（既払分配金0円）
 騰落率：26.9%（分配金再投資ベース）

- * 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- * ベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。詳細につきましては後記をご覧ください。
- * 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、前期末の基準価額に合わせて指数化しています。

■基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額の期中騰落率は+26.9%となりました。当期、「日本株式マザーファンド」が上昇したことが、当ファンドの上昇要因となりました。

■組入ファンドの当期間中の騰落率

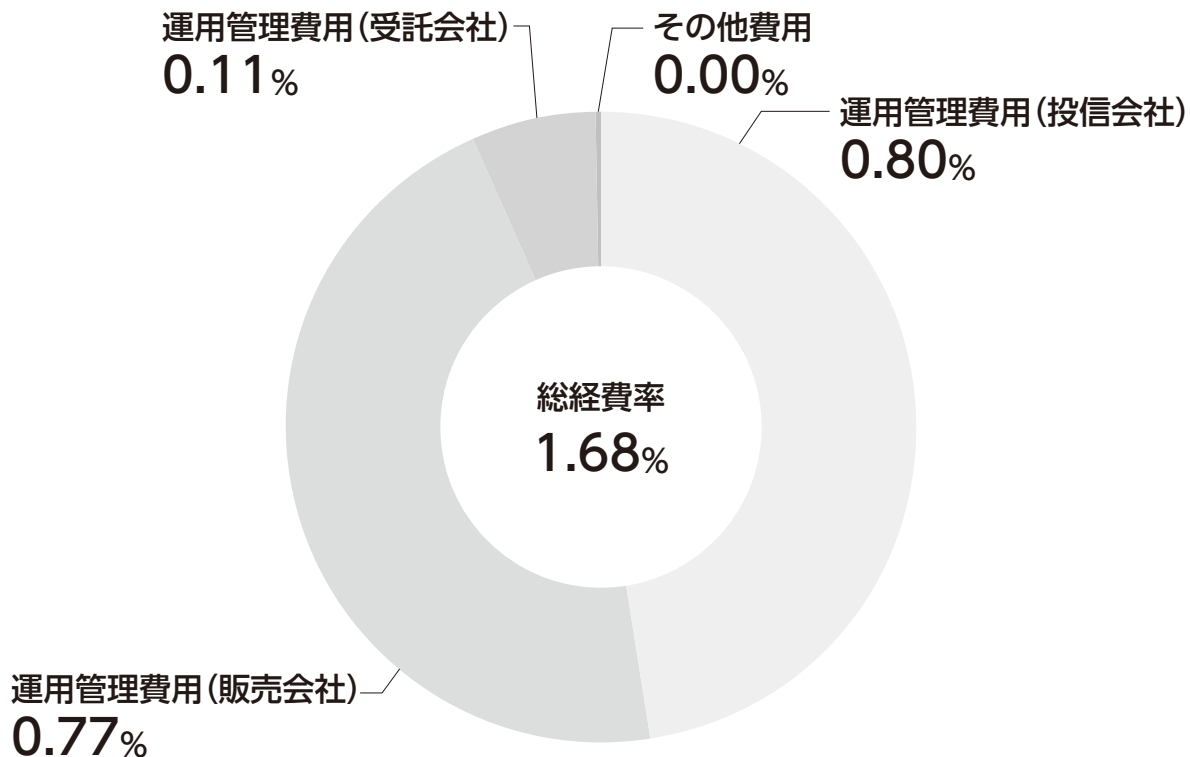
組入ファンド	騰落率
日本株式マザーファンド	27.8%

■1万口当りの費用明細

項目	第50期 (2023.3.16～2023.9.15)		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	126	0.846	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は14,845円です。 投信会社分は、委託した資金の運用の対価 販売会社分は、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(60)	(0.404)	
(販売会社)	(57)	(0.387)	
(受託銀行)	(8)	(0.055)	
(b) 売買委託手数料	11	0.076	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(11)	(0.076)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金 その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用
(d) その他費用 (その他)	0 (0)	0.002 (0.002)	
合計	137	0.923	

- (注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。
- (注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注3) 比率欄は「1万口当りのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)
 ■総経費率



※当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.68%です。

(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2018年9月18日の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについてはお客様が利用するコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

	2018年9月18日 期初	2019年9月17日 決算日	2020年9月15日 決算日	2021年9月15日 決算日	2022年9月15日 決算日	2023年9月15日 決算日
基準価額(分配落) (円)	11,666	10,496	10,900	13,984	12,672	16,667
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△ 10.0	3.8	28.3	△ 9.4	31.5
ベンチマーク騰落率 (%)	—	△ 8.3	1.6	27.8	△ 6.8	27.9
純資産総額 (百万円)	3,858	3,160	2,926	3,221	2,743	3,220

* ベンチマークは、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)です。2022年6月11日に、当ファンドのベンチマークを「東証株価指数(TOPIX)」より「東証株価指数(TOPIX)(配当込み)」に変更しました。このため、ベンチマークのデータは、設定時から2022年6月10日までの期間は「東証株価指数(TOPIX)」の指数値に基づき、2022年6月11日以降については「東証株価指数(TOPIX)(配当込み)」の指数値に基づき記載しております。

* 東証株価指数(TOPIX)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有する我が国を代表する指数です。東証株価指数(TOPIX)の指数値および東証株価指数(TOPIX)に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)に関するすべての権利・ノウハウおよび東証株価指数(TOPIX)に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、東証株価指数(TOPIX)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

投資環境について

当期(2023年3月16日から2023年9月15日)、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は+25.6%の上昇となりました。期初からは、欧米におけるインフレのピークアウトが意識されたことにより各国の株式市場が強含みました。それに加えて、日本株では東証が求める株価純資産倍率(PBR)1倍割れは正への企業対応に対する期待や、米国著名投資家が日本株に強気な見方を示したことなどが好感され上昇しました。その後は、円安進行に伴う輸出関連の業績改善期待やAI普及による需要増が期待された半導体関連銘柄の上昇などが市場をけん引する局面がありましたが、中国での新型コロナウイルス感染再拡大が伝わったことや、米債務上限問題が意識されたことなどから6月以降はもみ合う展開となりました。7月には日銀金融政策決定会合でYCC(イールド・カーブ・コントロール)の運用柔軟化が発表され一時的に市場の変動率が高まったものの、8月以降は米長期金利上昇の一服や、4-6月期の決算発表において市場想定以上の業績が確認されたことなどが好感され、日本株が他市場を上回る形で上昇しました。

ポートフォリオについて

<当ファンド>

当期、「日本株式マザーファンド」を高位に組入れた運用を行いました。

<日本株式マザーファンド>

当ファンドでは、銘柄選別を行う上で、ファンダメンタルズおよびバリュエーションを加味しながら、企業の稼ぐ力を示すキャッシュフロー投資利益率(CFROI)の推移などに注目しました。また、今後の業績回復が見込まれる銘柄を新規で組み入れる一方で、業績拡大や将来の収益改善期待などを織り込む形で株価が上昇した銘柄群などを売却しました。

(主なプラス要因)

- ・ 国内の堅調なIT投資需要の恩恵を享受し、今後の資本効率改善も期待される「NEC」、日銀によるマイナス金利解除による収益性改善が見込まれる「三井住友FG」、トヨタの生産増やアフリカ事業好調、株

主還元の強化が好感された「豊田通商」などの銘柄を保有していたこと。

(主なマイナス要因)

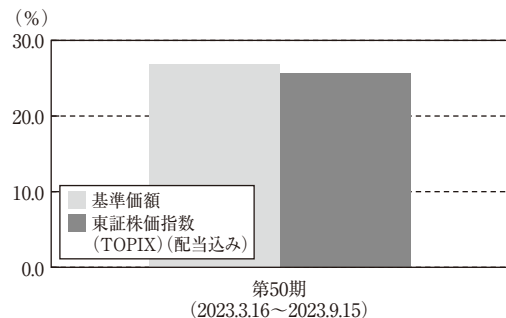
- ・ 日銀によるマイナス金利解除による収益性改善が見込まれる「MUFG」、米国著名投資家の強気な見解や資源価格上昇が好感された「三井物産」および「伊藤忠」などの銘柄を保有していなかったこと。

ベンチマークとの差異要因について

当期、当ファンドの基準価額の騰落率は+26.9%となり、ベンチマークである東証株価指数(TOPIX)(配当込み)の騰落率は+25.6%となりました。

主に個別銘柄選択がプラスに影響し、ベンチマークを上回りました。

■基準価額とベンチマークの対比(期別騰落率)



分配金について

収益分配金は基準価額水準、市場動向などを勘案して見送りとさせていただきます。留保益の運用につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項目	当期
	2023年3月16日 ～ 2023年9月15日
当期分配金(税込み)	-円
対基準価額比率	-%
当期の収益	-円
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	11,297

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針について

<当ファンド>

引き続き、当ファンドでは日本株式マザーファンド受益証券を高位に組み入れた運用を行う方針です。

<日本株式マザーファンド>

年初来、世界の株式市場では、インフレが緩和する兆しなどからFRB（米連邦準備制度理事会）が利上げペースを鈍化させる可能性を織り込む形で反発してきました。日本では、東証が求めるPBR1倍割れは正への企業対応や、日銀による金融政策転換への期待、円安進行に伴う業績改善期待などから株式市場が他国を上回る形で上昇しています。当ファンドでは、引き続き主要各国におけるインフレの進展や、中央銀行による利上げの長期化に伴う実体経済への影響について注視しています。国内においては、日銀の金融政策転換により影響を受ける業種や、資本政策等の企業行動に今後変化が見込まれる銘柄群についても注目しています。

新型コロナ後の世界においても、日本は引き続き出生率の低下に伴う人口の減少などから低成長が見込まれる中で、当ファンドにおいてはニッチな領域でグローバルにシェアを拡大していける企業に注目したいと考えています。他方で、日本の物価上昇率は欧米諸国と比較しても低位に留まっており、景気後退懸念が相対的に低

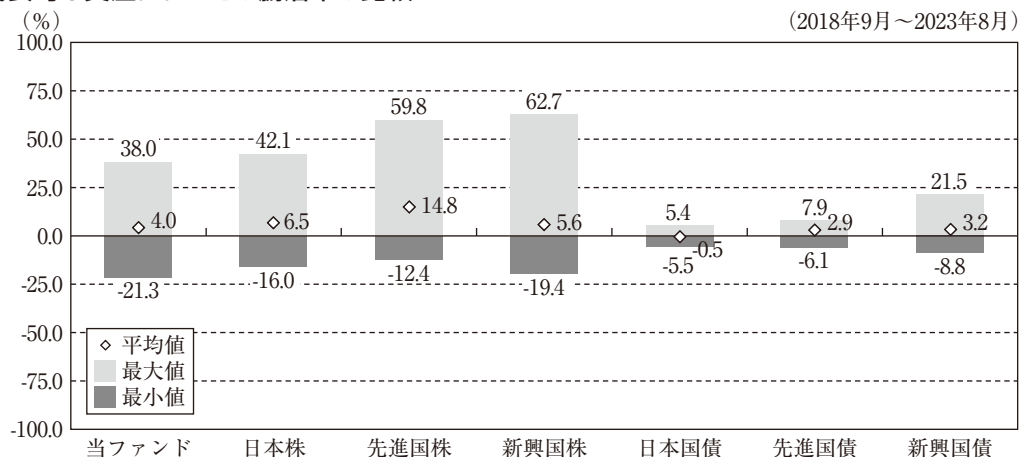
いことから、国内市場における医療やITなどの成長領域で業績を拡大する企業にも注目しています。また、各企業の低炭素移行に向けた準備についての考え方や取り組みも銘柄選択の重要な項目になります。当ファンドでは、ファンダメンタルズ分析を行い、成長性やバリュエーションを加味しながら、企業の「稼ぐ力」を示すCFROIの水準と傾向、総投下資本利益率（ROIC）の水準が資本コストを上回っているか、あるいは構造改革などによってCFROIやROICが改善しているかなどに注目しています。

◇当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限です。(設定日:1998年7月1日)	
決算日	3月15日および9月15日(ただし休業日の場合は翌営業日)	
運用方針	わが国の株式を主要投資対象に、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)をベンチマークとし、信託財産の成長を図ることを目標として積極的な運用を行います。	
主要運用対象	子投資信託	【ブラックロック日本株式オープン】 日本株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	親投資信託	【日本株式マザーファンド】 わが国の株式を主要投資対象とし、企業の収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して選定した銘柄に分散投資します。
運用方法	日本株式マザーファンド受益証券を通じて、主にわが国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式の中から、企業の収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して選定した銘柄に分散投資し、信託財産の成長を図ることを目標として積極的な運用を行います。	
分配方針	<p>年2回の毎決算時(3月15日、9月15日。休業日の場合は翌営業日)に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買損益(評価損益も含みます。)等の全額とすることができます。 ■ 分配金額は委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。 ■ 留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。 <p>※基準価額水準、市況動向等によっては分配を行わないことがあります。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>	

(参考情報)

◇代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

* 上記は、2018年9月～2023年8月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

* 上記の騰落率は直近月末から60ヵ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

* 各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

先進国株……MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)

新興国株……MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

日本国債……NOMURA-BPI国債

先進国債……FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債……J.P.モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

<各指数について>

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有する我が国を代表する指数です。東証株価指数(TOPIX)(配当込み)の指数値および東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に関するすべての権利・ノウハウおよび東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発、計算した株価指数です。MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)は日本を除く世界の主要先進国の株式を、また、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は新興国の株式を対象として算出した指数です。同指数に関する著作権、知的財産その他の一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、日本国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。同指数に関する知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われるブラックロック・ジャパン株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

J.P.モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)は、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、新興国の現地通貨建ての国債を対象として算出した指数です。同指数に関する著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しています。

◇ファンドデータ

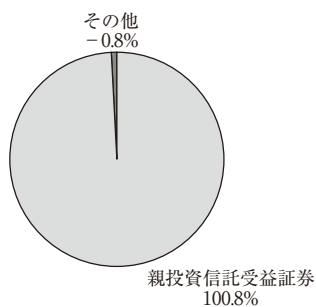
■当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド等

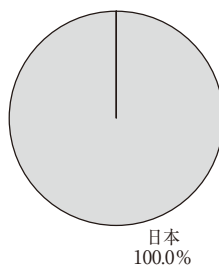
	比率
日本株式マザーファンド	100.8%
その他	-0.8

(注) 比率は第50期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

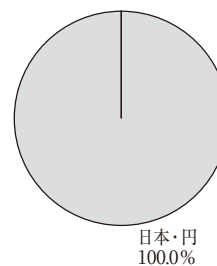
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は第50期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

■純資産等

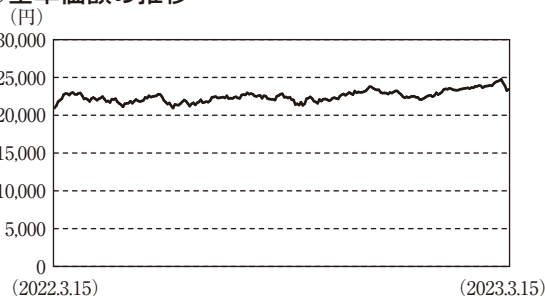
項目	当期末
	2023年9月15日
純資産総額	3,220,490,269 円
受益権総口数	1,932,218,807 口
1万口当り基準価額	16,667 円

* 当期中における追加設定元本額は7,682,565円、同解約元本額は172,827,938円です。

■組入上位ファンドの概要

◆日本株式マザーファンド

○基準価額の推移



○1万口当りの費用明細

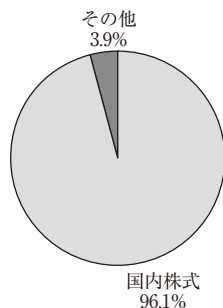
(2022.3.16 ~ 2023.3.15)

項目	当期
(a) 売買委託手数料	29円
(株式)	(29)
(投資証券)	(1)
(b) その他費用	1円
(その他)	(1)
合計	30

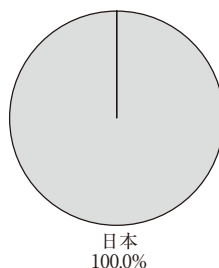
○上位 10 銘柄

銘柄名	通貨	比率
トヨタ自動車	日本・円	5.3%
三井住友フィナンシャル G	日本・円	4.8
ソニーグループ	日本・円	4.7
日本電信電話	日本・円	4.0
日 立	日本・円	4.0
ダイキン工業	日本・円	3.3
本田技研	日本・円	3.3
東京エレクトロン	日本・円	3.3
日本光電工業	日本・円	3.0
パナソニック ホールディングス	日本・円	3.0
組入銘柄数	49 銘柄	

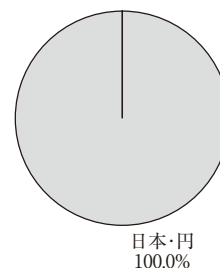
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 1万口当りの費用明細は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。なお、費用項目については1ページ(1万口当りの費用明細の項目の概要)をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 通貨別配分のデータは実質為替組入比率を記載しております。

(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)をご覧ください。